

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	原爆症調査研究委託費（原爆放射能後障害に関する研究）		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度		担当課室	総務課指導調査室		総務課指導調査室 稲葉 和男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-4 原子爆弾被爆者等を援護すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「平成24年度原爆症調査研究委託事業実施要領(原爆放射能後障害に関する研究)」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当委託費は、原爆放射能の健康影響に関する調査研究を行うことにより、原爆被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度原爆症調査研究委託費(研究課題) 原爆放射能後障害に関する研究 原爆放射能の影響の影響により、被爆者はどのような疾病にかかり、どのような症状を呈して来るのか、臨床的及び病理学的な観点から研究を行い、その診断、治療等の開発について検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	11	9	9	9	9	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	11	9	9	9	9		
	執行額	11	9	9				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	原爆放射能の健康影響に関する調査研究を行うことにより、原爆被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上を図る。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	公募により委託先を選定し、原爆放射能の健康影響に関する調査研究事業を実施する。		活動実績 (当初見込み)	委託件数	1	1	1	-
					-	(1)	(1)	(1)
単位当たりコスト	9,000,000(円/委託1件あたり)		算出根拠	$9,000,000 / 1 = 9,000,000$ (※1) (※2) ※1 平成24年度執行額 ※2 平成24年度委託件数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	謝金・庁費等	9	9					
	計	9	9					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	原爆被爆者が今なお置かれている健康上、社会上の特別の状態に鑑み、その実態を明らかにするとともに、被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上を図るため、国の責任において実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条(※)の規定に基づき、国として原爆放射能影響調査研究の推進に努める必要がある。 ※第40条第1項「国は、原子爆弾の放射能に起因する身体的影響及びこれによる疾病の治療に係る調査研究(次項において「原爆放射能影響調査研究」という。)の推進に努めなければならない」		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業を効果的に実施するためには、症例研究の実績、研究テーマについての高度な専門的知識、人材、放射線の研究を専門的に行える環境等、必要とする体制を有している者が実施する必要があるが、上記条件を満たす者が一者のみ若しくは複数存在するかを確認するため、公募を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	経費の使途については、調査研究の円滑な実施に真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	公募を行い、事業者を1者選定し、事業を実施した。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	被爆者援護施策の実施にあたり、当該研究成果が活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度は、当初の予定どおり1件の調査研究について委託実施し、原爆放射能の影響により被爆者がどのような疾病に罹患し、どのような症状が発生するかなど重要なテーマについて研究を行った。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、原爆被爆者の疾患に係る臨床的・病理学的研究を行い、被爆者の健康保持・増進を図るものであり、事業の必要性及び執行の観点からの評価も妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	178	平成23年	155	平成24年	127

厚生労働省
9百万円

委託先の決定。契約書、実施要領の作成。事業計画書等の審査、承認。委託費の支払い。



【公募・委託】

A. 日本赤十字社
9百万円

契約書、実施要領、事業計画書等に従い事業を実施。事業完了後事業報告書を提

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本赤十字社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	被験者謝金等	4			
庁費	医薬品費、医薬消耗品費等	5			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.日本赤十字社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本赤十字社	原爆放射能後障害に関する研究	9	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					